

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、世界の物流産業を「爆買い」

「一帯一路」をカバーする港湾・物流会社

■ 中国、世界の物流産業を「爆買い」

中国最大級の企業が世界の物流産業を支配しようとする取り組み「新シルクロード」の建設を呼びかける中国政府の政策が拍車をかけている攻勢を受け、中国企業が海外で倉庫会社やトラック運送会社などの物流関連会社を買収する動きが急増している。

『一帯一路』をカバーする「爆買い」

アリババは6月、東南アジアの有力EC・物流企業ラザダの持ち株比率を83%に引き上げるために10億ドル投資した。ロンドンに本社を構える投資銀行グリソンズ・ピークによれば、欧州、アジアその他地域での中国企業による物流会社買収(発表ベース)は今年1~11月期に322億ドル(約3.6兆円)に達し、2016年通年の129億ドルから2倍以上に膨らんでいる。こうした動きは、今年1~6月期の中国企業による海外港湾買収の急増を補完するもので、同期間に合計9件、総額201億ドルにのぼる港湾買収が発表された。物流企業買収の地理的な分布は、先行した港湾買収と同じように、アジアと欧州の「シルクロード」貿易を刷新する壮大なプロジェクト「一帯一路構想」がカバーする地域と一致している。

買収は70に上る国と地域に拡大

一帯一路のパートナー諸国の貿易フローを拡大するため、中国は先ず十分なエネルギーとインフラを提供し、製造活動の拡大につなげ、次に港と物流へと展開している。一帯一路の対象地域と実行された物流投資は、14年以降発表された36件の買収のうち25件が一帯一路にかかわる約70に上る国・地域に入っている。「一帯一路」は13年に習近平中国国家主席が打ち上げた構想で、対象国・地域にはおよそ48億人が暮らし、世界の国内総生産(GDP)の62%を生み出している。今年最大の中国の物流企業買収は、中国の政府系ファンド中国投資(CIC)の案件で、同社は6月、17カ国に大型倉庫を構える欧州の物流施設大手ロジコールを買収することで合意している。122億5000万ドルの買収は、中国による海外企業買収としては史上4番目の大型買収だった。

■ 中国ネットセキュリティ、450億元超

中国工業情報化部(工信部)が12日に開催した中国インターネットセキュリティ産業サミットフォーラムからの情報によると、中国のインターネットセキュリティ技術革新が目覚ましく、新製品・新サービスが絶えず打ち出され、2017年ネットセキュリティの産業規模は457.13億元に達するという。注目に値するのは、人工知能などの新技術ネットセキュリティ技術革新を促している。360、百度などのインターネットのトップ企業が引き続いて資金投入を拡大し、新技術や人材の蓄積に取り組んでいる。プライスウォーターハウスクーパース(pwc)の最新の世界情報安全状況調査の結果によると、中国大陸と香港の企業はネットセキュリティ関連の平均資金投入額は、世界平均より約四分の一(23.5%)ほど多い。調査を受けた企業の平均セキュリティ予算は630万ドルに達した。複数の市場予測機関の予測によると、モノのインターネット、車載ネットワークなどの応用の普及につれ、市場需要が一層拡大し、ネットセキュリティ産業も持続的な急成長成長が見込まれている。

■ 中国のネット遮断、日本企業を監視

中国政府は今年1月、インターネットサービス業務に関する通知を出し、中国と海外とを結ぶVPNを規制する方針を示した。VPNは、インターネットや公衆ネットワークを使って拠点間に仮想的に専用線を引く技術で、コストが高い国際専用線の代替として多くの中国駐在企業が使ってきた。他方、通信を暗号化するので検閲を回避でき、中国のネットユーザーが政府から規制されている海外ニュースを見たり、政府への不満を海外のSNS(交流サイト)へ書き込んだりするのも使われ、当局が目をつけてきた。だが、外国企業が日常業務に使うVPNは取り締まりの対象外で、通信遮断の目立ったトラブルはなかった。しかし実際には中国当局がVPNを次々と摘発して使用不能にしている。それが日系企業の間で頻発している通信トラブルの原因となっている。¹ VPNは来年前半までに消滅される方向だという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援

「土業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国のデジタル経済、想定超え発展

中国はここ10年で、デジタル技術においてかつてない成果を上げた。デジタル技術の急速な発展により、中国は各産業にあった先進国とのデジタル化の格差を次第に縮小し、デジタル化の進展に伴って中国経済は一層活力を持つようになってきた。

ベンチャーキャピタルの資本が大量流入

マッキンゼーグローバル研究院が発表したレポートによると、10年前に中国の小売電子商取引額は世界全体の1%に満たなかったが、今では40%を超え、現時点で、フランス、ドイツ、日本、英国、米国の5カ国合計を上回り、ユーザーのモバイル決済普及率は2013年の25%から2016年の68%に上昇している。16年の中国個人消費関連のモバイル決済取引額は米国の11倍、7900億米ドルの高水準に上っている。中国のベンチャーキャピタル業界は急速に発展し、投資総額は2011年から2013年の120億米ドルが、14年から2016年の770億米ドルへと拡大している。ベンチャーキャピタルの資本はほとんどがデジタル技術へと向かっており、VR、自動運転自動車、3Dプリンター、ロボット、ドローン、人工知能において中国のベンチャーキャピタル規模は世界トップ3となっている。

デジタル化が中国経済を牽引

米国やEUと同様に、中国は情報通信技術、メディア、金融業界のデジタル化が最も高い一方、農業、建築業などのデジタル化が遅れている。中国は、対消費者産業(小売、娯楽など)のデジタル化がEUと米国を大きく上回っているのが特徴だ。小売業は、中国のデジタル化ランキング第5位だが、米国とEUはそれぞれ15位、14位にとどまる。娯楽業は、中国では第4位となり、米国では16位、EUでは19位となっている。デジタル化の進展に伴い、中国経済が活力を持つようになったが、ますます多くの中国企業がグローバル競争に参与する能力を持つ見通しで、「中国製造」デジタルビジネスモデルの輸出も可能になっている。マッキンゼーグローバル研究院院長の華強森氏は、伝統的な評価方法でみると、中国のデジタル化の程度は平均レベルに過ぎないが、中国の非常に活発な業界動向と消費市場を考慮すれば、デジタル化が発展する余地は十分に広がっていると指摘している。。

■ 日本、中国「一帯一路」に協力姿勢

中国の「一帯一路」に初めは懐疑的な態度を示していた日本だが、最近では積極的参加のシグナルを発するようになってきている。日本政府は「一帯一路」への協力を後押しする指針をまとめ、省エネ・環境、産業の高度化、物流の3分野における日中の民間企業の協力を積極的に推進し、政府系金融機関による融資などの支援をするという。日本は「一帯一路」構想への協力の姿勢を見せ、首脳往来など関係改善に弾みをつける狙いだ。「一帯一路」イニシアティブへの参加を真に積極的に計画に組み入れたのは、今回が初めて。米国の圧力や圧力がもたらす国際情勢の変化の中、日本にとって、理念を転換し、米国以外に新たなパワーバランスを追求することが、非常に切迫した任務になっていることのあらわれだという。もう一つのみるべき点は、中国が打ち出した『一帯一路』イニシアティブは実際のところグローバル化と対外開放推進で重要な役割を果たし、融合性と実行可能性の上で、日本が打ち出した開放戦略とある程度似通った部分があるということだ。『一帯一路』イニシアティブはユーラシア大陸を貫通し、新興エコノミー、発展途上国、先進国を結び、たくさんの工事やプロジェクトがあり、インフラ建設、エネルギー、情報など多くの分野をカバーする。

■ グーグル、北京 AI センターを設立

人工知能(AI)技術の発展に向け、グーグルが中国で「人材争奪戦」に乗り出そうとしている。ロイター通信によると、グーグルはグーグル AI 中国センターを正式に設立すると発表した。グーグルはニューヨーク、トロント、ロンドン、チューリッヒで類似する研究センターを建設しているが、中国の AI 研究センターはアジア初であり、北京の既存のグーグルの事務所のチームが運営するという。中国のネットユーザー数は約7億3000万人であり、グーグルにとって無視できない市場であるため、グーグルは中国大陸での事業展開を模索してきた。一方、中国政府はAI産業の発展を支持しており、この業界でスーパー大国になろうとしている。中国はこれまで、今後数年内に価値にして約1500億ドルのAI産業を形成すると発表している。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「 日本館 」
	新越境ECモール 「 大福易商 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	越境EC+ 「 テレビショッピング 」
	漢方医講師 「 健康セミナー販売 」

内田総研・北京コールセンター

	
龍頭大廈	受付
	
オフィス	オフィス・ロビー
	
セミナー会場	会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431